

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	総合教育支援事業	会計	一般会計	事業No.	671	施策順No.	22-004
		事業種別	政策・重点	予算科目	10-2-2-10-11		
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり			課等名	学校教育課		
施策	22 義務教育の充実			事業期間	開始	17	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	飯田市立小中学校の児童・生徒						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		飯田市立小中学校数		29	28	28	28	
意図	郷土愛を定着させる 環境教育の推進							
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	事業実施学校数	29	29	28	28	28	28	A
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】		小中学校全ての学校で総合教育支援事業を行った。環境モデル事業については3校が取り組んだ。						

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	1 児童生徒が学校において郷土に愛着を持てる教育活動の展開 (1)平成16年度は特色ある教育・学校づくり推進活動事業及び環境教育事業を実施 (2)平成17年度から両事業を発展的に統合し、地域共学・地育力向上をキーワードに新たに総合教育支援事業を実施 (3)飯田で育った若者が郷土に定着する基礎を作るために、ふるさと飯田に誇りを持てるための「郷土愛」を育む学習、地域の産業・歴史・文化をよく知る学習の実施 (4)平成21年度から環境教育に重点を置く学習の実施		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 今までの事業に加え、環境プランの施策の展開・環境学習の推進に沿った方向で推進 (1)環境教育モデル事業を開始	補助対象学校数	28校
23年度実施計画	1 環境教育や農業体験、職場体験など学校独自で取り組む総合学習のための支援	補助対象学校数	28校

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
	国庫支出金					
	県支出金					
	起債					
	その他					
	一般財源		2,866	2,570	2,866	
計 (A)		2,866	2,570	2,866		
正規職員所要時間						
臨時職員等所要時間						
人件費計 (B)			0			
トータルコスト A+B			2,570			

4 事業に対する市民や議会の意見

<ul style="list-style-type: none"> ・郷土に愛着を持てるような事業の取組要望がある。 ・環境教育に取り組むよう要望が出されている。
--

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	児童生徒が地域を理解し、自ら学ぶ興味を持つことが義務教育の充実につながり、生きる力を育む。	施策の成果指標又はムトス指標	総合学習活動を実施している学校数
この事務事業は施策の目的達成にどのよう に貢献しましたか	4年間の振り返り	児童生徒は地域講師から郷土について学ぶことで、様々なことに興味を持つようになった。		
	後期に向けた課題	引き続き総合学習の題材や講師を地域に求めることにより、よ地域と共に学ぶ力、生きる力を養うものとする。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をしましたか	4年間の振り返り	地域との連帯の強化を図り、より地域の身近なものについて学ぶ機会とした。		
	後期に向けた課題	児童生徒は総合学習等で学んだことを契機に、自らが地域の中で学ぶ機会を見つけられれば効果は倍増する。その動機づけが必要である。		
コストを削減するためにどのような工夫をしましたか	4年間の振り返り	地域との連帯の強化を進め総合学習の内容を見直す中で、各学校への交付金(補助金)の縮小を図ってきた。		
	後期に向けた課題	地域の方々と協働して総合学習の題材を自らが賄うなど、自立度を高めていくことを検討していく必要がある。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	学校と地域の連携度に合わせて交付金の縮小を図ってきており、これまで適切な程度で関わりを持ってきている。		
	後期に向けた課題	市が関与する程度は今後も大きく変わらないと思われるが、事業内容については地域情勢などの変化に柔軟に対応した見直しが必要と考える。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをしましたか、又は、配慮しましたか	4年間の振り返り	総合学習の時間の講師として地域で様々な活動をしている団体・個人に関わっていただき、多様な講座を実施することができた。行政は事業実施に関し人材の情報提供に務めた。		
	後期に向けた課題	特になし。		
全体を通じて	4年間の振り返り	総合学習の運営は学校主体で企画・運営を行っているが、教育委員会として当該事業を地域との連携強化を図ることで、より効果的に成果を得られるよう見直しを図ってきた。		
	後期に向けた課題	特になし。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------